

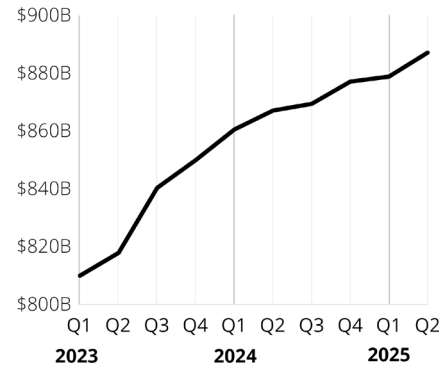
業界展望 2026年 エンジニアリング & コンストラクション

多様な課題と機会が混在する状況において、変化への耐性とイノベーションへの意欲は、企業が2026年に成功に向けてポジショニングする助けとなるだろう

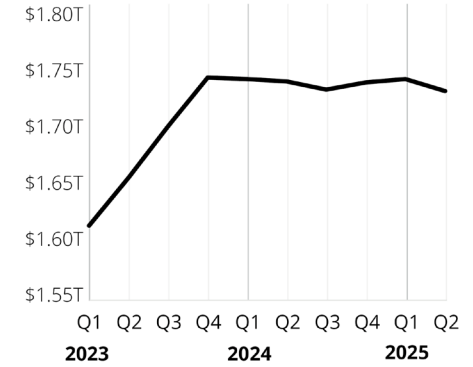
2025年、エンジニアリング & コンストラクション（E&C）業界は年初こそ成長の勢いを見せたものの、新たな課題に直面し、厳しい局面を迎えた。

一方で、楽観視できる領域も見られた。**AIを活用したデータセンター建設の急増**や、それに伴う**エネルギーインフラ**への注目がセグメント成長を牽引したほか、**先進製造、医療、防衛分野**における活動は限定的ながらも成長機会の存在を示唆した。¹

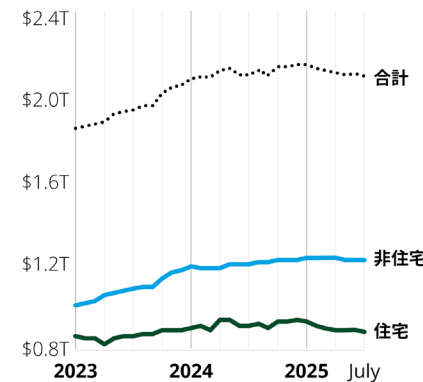
米国の建設セクターの実質付加価値
2017年基準の実質ドル



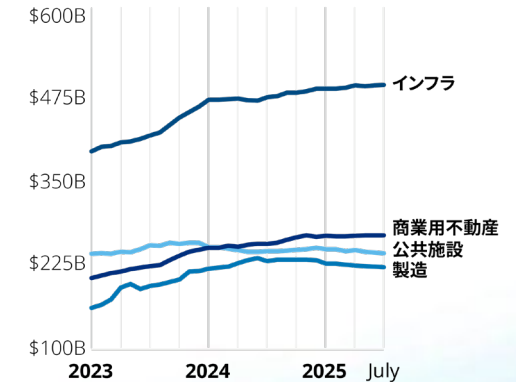
米国の建設セクターの実質総生産高
2017年基準の実質ドル



米国の住宅・非住宅建設支出



米国の非住宅建設支出（サブセクター別）



注記：商業用不動産には宿泊施設、オフィス、商業施設が含まれる。公共施設には医療、教育、宗教、安全・防災、娯楽・レクリエーションが含まれる。インフラには、輸送、通信、電力、高速道路・一般道路、下水・廃棄物処理、水道、保全・開発が含まれる。

出所：US Bureau of Economic AnalysisとUS Census Bureauのデータに基づくデロイト分析

<https://www.deloitte.com/us/en/insights/research-centers/center-energy-industrials.html>

E&C企業は、2026年の成長戦略を策定する際に、以下の4つの主要トレンドに注目することが望ましい

- 1** デジタル調達ソリューションと戦略的な在庫管理の導入は、企業が関税の不確実性を乗り越え、サプライチェーンのレジリエンスを確保し、変化する世界的な貿易環境の中で事業の安定性を維持するのに役立つ。
- 2** データセンターとエネルギーインフラが建設業界の構造を再定義する中、未来志向の業界リーダーは、デジタルイノベーションと戦略的パートナーシップを重要な差別化要因として活用すべきである。
- 3** デジタルトランスフォーメーションは建設業界における競争力を再定義している。AIやデジタルイノベーションの活用は、建設業界のリーダーが業務を効率化し、新たな生産性を引き出す上で重要となる。
- 4** 2026年までに約50万人の新規労働者が必要とされる中、建設業界の経営層は長期的な競争力を確保するために、従業員のスキルアップや自動化の推進を優先すべきである。

出所：デロイト分析 <https://www.deloitte.com/us/en/insights/research-centers/center-energy-industrials.html>

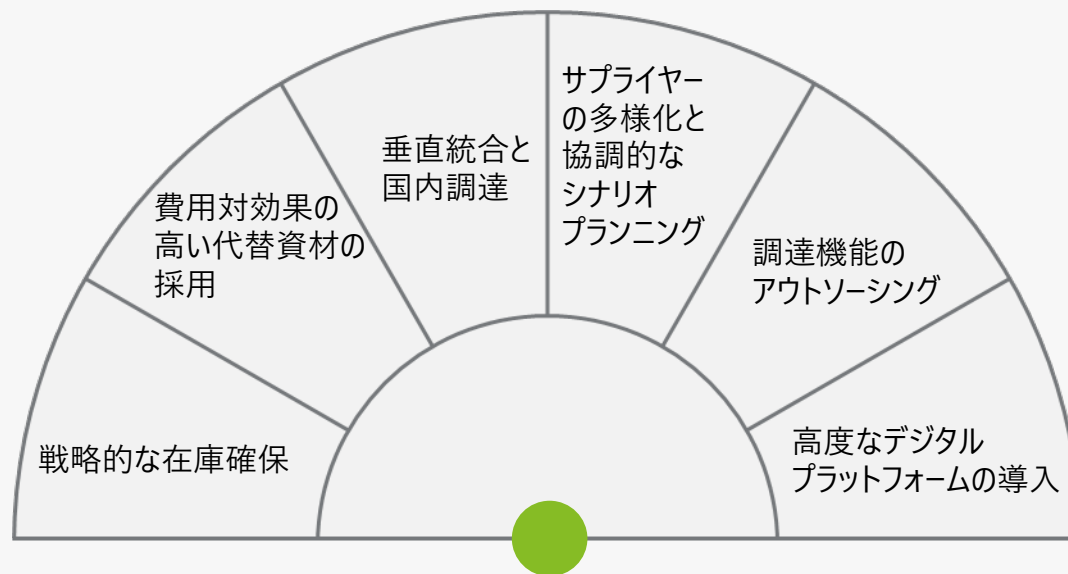
変動する関税：サプライチェーン混乱と資材コスト上昇に対するレジリエンスの構築

最近の関税、特に鉄鋼やアルミニウムに対する最大50%²の関税は、建設資材コストを急激に押し上げている。2025年には、建設資材の実効関税率が**25～30%**と**過去40年間で最高の水準に達した**。³ 財務面での影響は明白であり、資材価格は2025年5月から8月にかけて着実に上昇した。⁴

E&C企業はすでに低い利益率で事業を運営し、かつ顧客の価格・納期に対する厳しい要求に直面しているため、こうしたコスト上昇とそれに伴う調達遅延の影響は深刻な打撃となっている。関税はこの圧力をさらに強め、企業に**新たなリスク管理と調達戦略**の採用を迫っている。

E&C企業は、従来の場当たり的な調達から、貿易政策や市場環境の変化に左右されず価値を提供できる、より体系的なアプローチへと移行しつつある。

具体的には以下の通り：



出所：デロイト分析 <https://www.deloitte.com/us/en/insights/research-centers/center-energy-industrials.html>

優先順位のシフト：データセンターとエネルギーインフラへの注目の高まりが、E&Cの次なる波を牽引

建設の優先順位は、経済・技術・地政学・政策の動向が複雑に絡み合うことで**根本的な転換**を遂げており、需要とプロジェクト経済性の両方に影響を及ぼしている。

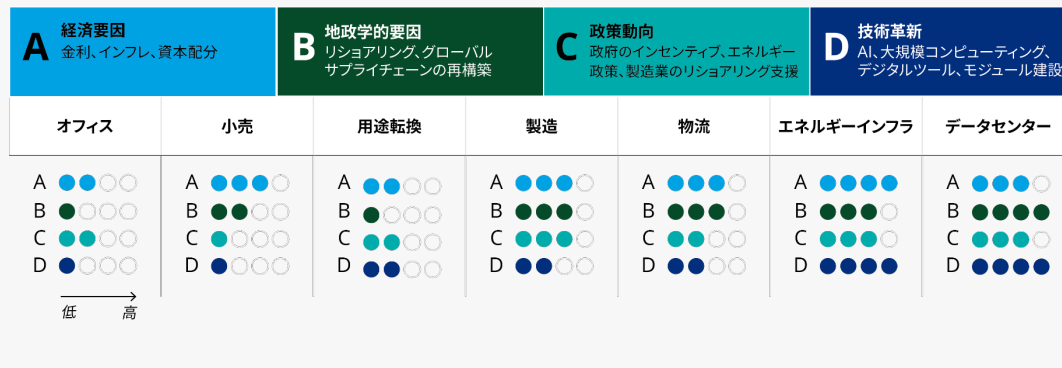
注目点は、持続可能なエネルギー関連の取組みから、**データセンター**およびそれを支えるインフラへと明確にシフトしている。

多くの大手E&C企業は、こうした新たな優先順位に事業を整合させるべく、**プロジェクトポートフォリオを再評価**し、データセンターや高度なエネルギー施設といったメガプロジェクトの受注競争に勝つためのケイパビリティへの投資を進めている。

予測される成長スピード



産業成長を左右する要因の影響



デジタルトランスフォーメーションの推進：イノベーションによる能力・コスト・競争力の最適化

E&C業界は、まさに重要な転換期を迎えている。データセンター、送電網近代化のメガプロジェクト、先進製造業など、さまざまな分野で**需要の急増に直面している**。⁵

E&C企業は、生産性向上、利益率の確保、急速に変化する市場環境への適応を図るため、**高度なデジタルツールの活用をますます強化している**。

2026年に向けたデジタル戦略の策定においては、**クラウドネイティブのデジタルツインやAIエージェントといった技術が、標準的なソリューションとして広く採用されることが予想される**。

- **エージェントAI**：従来のチャットボットの域を超え、多くの企業が複雑なスケジューリングの管理、ワークフローの調整、リスクの軽減を自律的に行うエージェントAIシステムの試験導入を進めている。
- **コンピュータビジョンと安全性分析**：ドローンやカメラベースのシステムなど、安全確保に焦点を当てたコンピュータビジョン技術の導入が、現場の安全性を変革している。
- **BIM、3Dプリンティング、デジタルツイン**：これらを統合したデジタルワークフローが、プロジェクトデリバリーを効率化している。
- **IoTデバイス**：5G接続に支えられたIoTデバイスの統合が、資産追跡と予知保全を変革している。
- **自律型機械とロボティクス**：自律型機械とロボティクスは、試験運用段階から初期導入段階へと移行しつつある。

慢性的な人材不足：デジタル技術と人材イノベーションによる機会創出

E&C業界は重大な人材不足に直面し続けており、2026年にはこの課題が一層深刻化し、必要労働者数は2025年の43万9,000人から**49万9,000人**へと増加する見込みである。⁶

E&C業界における人材不足の経済的影響はすでに顕在化しており、今後さらに拡大すると見込まれる。人材ギャップが持続し続ける場合、未充足ポジションにより建設算出が**1,240億米ドル近く**失われる可能性がある。⁷

高い退職率、建設関連のキャリアへの関心の低さ、他業界との競争激化などといった**構造的要因**が、労働力供給を制限し続けている。⁸

こうした課題に対応するため、
E&C企業は以下の施策を講じる可能性が高い：



デジタルツールと 自動化への投資加速

自律型機械、ロボティクス、AIによるスケジューリング、プレハブ化などを含む。⁹

これらの技術はエンジニアリング機能にも急速に浸透しており、AIを活用した設計ツールや拡張現実（AR）による現場指示が、「施工しながら学ぶ」ワークフローを促進している。¹⁰



人事戦略の刷新

オンボーディングや定着モデルの再考からキャリアパスの再設計までを含め、従来の技能職から工場ベースの技術者やデジタルスキルを持つオペレーターへのシフトを図る。¹¹

持続的な対策が講じられなければ、労働力制約が今後数年間のプロジェクト遂行能力を阻害する可能性がある。

変革を通じた成長：2026年に向けた耐性とアジリティの構築

2026年を展望すると、E&C業界は多様な課題と機会が混在する状況に直面している。変化への適応とイノベーションを志向する組織は、成長に向けて有利な立場を築くことができるだろう。

財務面でのアジリティ（機敏性）も同様に戦略に不可欠である。流動性を維持し、負債を賢明に管理し、法制度上のインセンティブを活用する企業は、市場の変化への対応力が高められる。



デジタルトランスフォーメーションの推進は、企業が非効率と労働制約を克服し、プロジェクト・デリバリーの実行と業務パフォーマンスを改善するのに役立つ。

2026年における成功は、市場のボラティリティへの耐性、変化する優先事項への柔軟性、イノベーションへのコミットメントに左右される可能性が高い。

将来展望：AIがE&C業界にもたらす変革的な影響

- 建設業界は従来、新たなデジタル技術の導入に慎重だったが、今後数年間でAIが大きな変革をもたらすと予想される。
この変化は業務の遂行方法を再定義し、労働集約的で分断された産業構造から、デジタル技術によって強化されたエコシステムへと移行させる。
- AIを活用したツールは、設計の最適化、計算の自動化、スケジュールのリアルタイム管理を通じて、よりスマートかつ迅速なプロジェクト成果の達成を可能にする。
建設現場では自動化の導入がますます顕著になり、労働力不足の緩和、安全性の向上、パフォーマンスの改善に寄与する。
AIが日常のワークフローに統合されることで、企業はコスト見積もり、リスク管理、意思決定における改善を実感でき、問題が深刻化する前にそれを予見・解決できるようになる。
- このような技術の導入は、競争環境を再定義する可能性がある：
大手企業はデジタルケイパビリティを事業全体に展開することで恩恵を受ける可能性があり、中堅企業はアジリティと戦略的パートナーシップを通じて成長できる。
一方で、適応が遅れた企業は、コスト上昇、利益率低下、戦略的な競争力喪失というリスクに直面する。

巻末注

1. Deloitte analysis of company earnings calls reports from AlphaSense.
2. The White House, “[Adjusting Imports Of Aluminum And Steel Into The United States](#),” June 3, 2025.
3. Daniel Geiger, “[Trump's tariffs are starting to bite American builders](#),” *Business Insider*, 2025.
4. Sebastian Obando, “[Tariffs keep contractors guessing on material costs](#),” *Construction Dive*, July 14, 2025.
5. Dodge Construction Network, “[Dodge Momentum Index Surges 21% in July](#),” August 6, 2025.
6. Associated Builders and Contractors, “[Construction industry must attract 439,000 worker in 2025](#)”, January 24, 2025
7. Ibid.
8. National Center for Construction Education and Research, “[How Apprenticeships Empower Adult Learners and Bridge the Construction Workforce Gap](#),” April 30, 2025; US Bureau of Labor Statistics, “[Employed persons by detailed industry and age](#),” accessed September 26, 2025; Insights gleaned through interviews with Deloitte subject matter specialists.
9. Insights gleaned through interviews with Deloitte subject matter specialists; Autodesk, [State of Design and Make](#), 2025.
10. Insights gleaned through interviews with Deloitte subject matter specialists
11. Ibid.

原著者

Steven Shepley

Vice Chair
US Industrial Products and
Construction Leader
Deloitte LLP
sshepley@deloitte.com

Sami Alami

Managing Director –
Supply Chain and
Network Operations
Deloitte Consulting LLP
saalami@deloitte.com

Michelle Meisels

Principal
US Engineering and
Construction Leader
Deloitte LLP
mmeisels@deloitte.com

Deloitte Research Center for Energy & Industrials

Kate Hardin

Center Director
Deloitte Services LP
khardin@deloitte.com

Scott Welch

Research Leader
Deloitte Services LP
swelch@deloitte.com

Kruttika Dwivedi

Research Manager
Deloitte Support Services
India Pvt. Ltd.
krdwivedi@deloitte.com

問い合わせ先（和訳版）

デロイトトーマツグループ

Industrial Products & Construction

庄崎 政則／Masanori Shosaki

パートナー
建設セクターリーダー
mshosaki@tohmatu.co.jp

上杉 利次／Toshitsugu Uesugi

パートナー
建設セクター担当
touesugi@tohmatu.co.jp

原 祐介／Yusuke Hara

シニアマネジャー
建設セクター担当
yushara@tohmatu.co.jp

小林 正典／Masanori Kobayashi

マネジャー
建設セクター担当
masanorkobayashi@tohmatu.co.jp

編集

古山 蘭／Ran Furuyama

リサーチマネジャー
建設セクター担当
rfuruyama@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士 法人およびDT 弁護士 法人を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課すまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をすするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>

MAKING AN
IMPACT THAT
MATTERS
since 1845